

前回報告書提言(平成22年4月)	震災による変化	検討課題	対応策
<p><b>1. 国際展開</b>                      ○ポリウムゾーン戦略                      ○石油化学等の原料立地、消費地立地                      ○政府間対話の推進</p> <p><b>2. 高付加価値化</b>                      ○高付加価値分野に注力したビジネスの展開                      ○国際標準・知財の活用                      ○企業間連携の推進                      ・産活法の改正                      ・機能性化学品分野の重点化                      他、石油化学分野の連携も推進</p>	<p>日本製品のサプライチェーンへの信頼低下                      ↓                      アジア周辺国への受注シフト(日本外し)                      ↓                      安定供給の信頼回復とともに、従来以上に競争力強化が喫緊の課題に</p>	<p>(1)部素材のサプライチェーン競争力強化                      日本外しを乗り越え、日本製品への信頼を回復</p> <p>(2)災害対応力の強化のための環境づくり                      緊急時の円滑な供給確保による災害対応力の強化</p>	<p>①競争力獲得の道筋を明確化し、<b>強み分野への国内投資を重点支援</b>                      ②<b>ユーザー企業との連携</b>による競争力強化</p> <p>③<b>緊急時の代替生産等の早期開始の環境整備</b>                      ・緊急時の独禁法上問題とならない行為の明確化                      ・平時からの緊急時向け生産委託契約に係る独禁法の適用関係の明確化</p> <p>④ユーザーと連携した<b>原料選択等の柔軟性</b>を確保する契約の普及促進                      ⑤<b>高付加価値化への重点化によるグレード数の見直し</b></p>
<p><b>3. 地球温暖化対策</b>                      ○化石資源からの転換                      ○LCA手法や二国間クレジットの検討                      ○化学物質管理制度のアジア標準化</p>	<p>電力制約への緊急対応</p>	<p>(3)国内空洞化の懸念への対応                      電力制約など急務となった国内環境の改善</p>	<p>⑥<b>国内ビジネス環境整備</b>の着実な推進                      ・法人減税・TPP等の着実な推進                      ・電力制約下で<b>世界シェアを維持(生産維持)</b>できるよう、<b>企業の枠を超えて自家用発電設備を有効活用できる仕組み</b>が重要                      ・<b>原料ナフサ免税の恒久化</b>                      ・地球温暖化対策に関し、<b>LCA</b>等化学製品の貢献が適正評価される手法の普及</p> <p>⑦<b>パイプ接続連携によるコンビナート効率化</b>(素材供給の基盤をなすコンビナートの競争力強化)                      ⑧<b>生産革新</b>による効率化(OB人材の活用等)                      ⑨<b>技術流出</b>の防止(OB人材の活用や対策手法共有)</p>
<p><b>4. 技術力の向上</b>                      ○グリーンイノベーションの推進                      ○化学分野の評価研究開発拠点の整備                      ○化学人材の育成</p>	<p>資源制約の回避の緊急性の高まり</p>	<p>(4)化学の技術革新を活用した復興による社会構造の改革                      資源制約解消の研究開発を加速化し、被災地を研究拠点として復興</p>	<p>⑩研究開発に関する<b>規制緩和</b>を進め、研究環境の国際的イコールフットイングを実現。<b>特区等も活用</b>し、研究拠点として被災地を復興。                      ⑪我が国が強みを有す、<b>革新的触媒技術等の社会構造の改革を促す非連続型の研究開発を加速</b></p>

「**前回報告書提言による課題への対策**」と「**震災により生じた課題への対策**」を一体のものとして推進し、化学産業の競争力を強化